

日本ビジネス実務学会 会報 75 号

Bulletin of the Japan Society of Applied Business Studies, No. 75

発行日／2021 年 9 月 30 日発行

編集／日本ビジネス実務学会（広報委員会）

事務局／〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98 藤田医科大学
医療科学部医療経営学領域内

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp/>

《第 40 回全国大会（Zoom 版・北九州大会）詳細号》

会長あいさつ

「ようこそ、ニューノーマル時代のビジネス実務の幕開け」

会長 米本倉基（藤田医科大学）



記念すべき第 40 回全国大会が「ニューノーマル時代の新しい教育」の統一テーマに相応しく、オンライン形式で成功裡に開催されました。担当校の北九州市立大学、九州・沖縄ブロックの大会実行委員会の皆様など関係各位に、会員を代表しまして、厚く御礼申し上げます。今回の大会は「働く個人の能力の開発」と「新しいビジネス実務の創出」を目的とする本学会にとって、ポストコロナの新しいビジネス実務とその教育を考える上で、たいへん示唆に富み、まさに楽しく役に立つものでありました。心から感謝申し上げます。

さて、私は、この全国大会の学びの中で、ビジネス実務の成立条件である、これまでの仕事の分化と統合のバランスが、時＜空間の「同じ釜の飯を食う」ことによる前提から、時＞空間の「同じ時を過ごす」ことによる前提へと大きく傾いていることを実感しました。ニューノーマル時代のアポイントメント、スケジュール管理、挨拶、名刺交換、会議座席、書類管理など・・・、私はこの変化を乗り切るには、多様性のある働き方、ソーシャル・ネットワーク、デジタル・トランスフォーメーションの3つの適応が成功のカギを握ると考えました。具体的には、SDGs（持続可能な開発目標）、ダイバーシティ、マーケティング・オートメーション、働き方改革、オンライン型フロントオフィス、クラウド型パ

ックオフィスをキーワードとして、ビジネス実務の在り方の変化が加速すると考えます。



大会閉会式後、米本会長の発案で記念撮影(ほんの一部です)

それに対応して、総会で2期目の任を仰せつかりました。学会執行部としましては、この大潮流に即応し、新たに国内外の ICT 系他学会や商工会議所、職能団体等、他団体との共同シンポジウムやセミナーといったコラボレーションを活発化させてゆく所存です。この激動のビジネス実務界を、ポジティブな幕開けと捉え、「ようこそ、ニューノーマル時代」と言えるよう、会員の皆様と一緒に、この学会を「楽しく」「役に立つ」ものにしたいと思います。今後ともご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

会長あいさつ	1
全国大会を終えて（大会実行委員長・大会事務局長あいさつ）	2
第 40 回全国大会プログラム・基調講演・学会奨励賞受賞報告	3-4
口頭発表概要	5-9
2021 年度総会報告	9-10
2020 年度決算報告・2021 年度予算	11
役員体制・新入会員紹介・事務局連絡・第 41 回全国大会案内	12

大会実行委員長あいさつ

「第40回全国大会を終えて」

実行委員長 見館好隆（北九州市立大学）



本大会は2020年全国大会（第39回・札幌）に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインでの開催となりました。そこで、昨年度初となったオンライン大会での実績を土台に、以前のオフラインで行っていた

大会と比べて遜色ない、逆にコロナ禍でオンライン開催したからこそできることをしよう、と決意し、以下3つを軸に企画運営することにしました。

第一点は、例年通り2日間開催とし、基調講演&ワークショップや学会賞を復活させたことです。問題となったのは、オンライン環境の不具合や運営のミスが、学会賞の審査に影響を及ぼすのではないかと、という危惧でした。この点は理事会での議論で予算を別途確保し、システムの保守やトラブル対応を外注することで、不具合を可能な限り無くし、参加者に録画の許可を得て審査漏れがないよう徹底した結果、トラブルなく審査を経て2名の受賞者を生み出すことができました。

第二点は、大会専用webサイトの作成および大会費徴収の工夫です。前者については他学会のオンラインにおける全国大会webサイトを参考に、ZoomのURLや配布資料PDFのリンクをわかりやすく配置することで、利便性を高めることができました。また、後者については、Peatixを導入することによって、会員種別や早割・当日などの料金別管理や領収書発行などの手間をほぼゼロにすることができました。

第三点は、基調講演&ワークショップを「ニューノーマル時代の新しい教育」と題し、オンラインだからこそできる、新しい教育の在り方の「体験」を提供したことです。京都大学でFDをマネジメントされている田口真奈氏の基調講演のあと、3つの分科会（反転授業、ICT活用、ピアレビュー）を田口氏と京都大学の院生にファシリテートして頂きました。オンラインだからこそできる、ハイレベルなFD研修を受講することができたと思います。

本大会終了後の満足度調査の数値は以下の通りです。成功と言っても過言ではない結果となったと自負しています。もちろん、改善点はゼロではありませんので、詳しい報告書については後日、全会員に共有したいと考えております。運営スタッフはもとより、ご参加・ご支援を頂いたみなさまに大変感謝しております。本当にありがとうございました。

※満足度調査結果

- [サンプル数83名、%は「満足」と「やや満足」の合計、ポイントは「満足5～不満1」で換算、無回答を省く]
- ・大会全体 [97.6%、4.80ポイント]
 - ・口頭発表 [89.2%、4.43ポイント]
 - ・基調講演&ワークショップ [95.7%、4.70ポイント]
 - ・運営スタッフ [93.7%、4.82ポイント]

大会事務局長より

「九州・沖縄ブロックからの大会御礼」

事務局長 江藤智佐子（久留米大学）



オンライン開催2日間の日程が決定してから、閉会式を迎えるまで、大会を無事終えることだけを考えていた日々でした。これまで参加した大会はどの大会校も、ホスピタリティあふれる運営でお

世話になった記憶しかなかったからです。学会の質にかかわる大会運営へのプレッシャーは大きいものでしたが、多くの方々に支えられて運営が成り立つことを学ぶ機会となりました。

大会実行委員会もすべてZoomを用いたオンライン会議で、一度も対面することなく準備が進んでいきました。大会準備や運営は、苦手なICTツールをフル活用しなければならず、まさに毎日がFDでした。大会webサイトは、天野緑郎会員の緻密な確認と柔軟な調整により仕上がりました。参加申込用のPeatixは、石橋慶一会員、藤村やよい会員により導入され、煩雑な事務処理の解消と、リアルタイムでの参加者数の正確

な把握を可能にしました。新たなZoomの機能や運営でのコツは、技術サポートを担当した（株）リモートストーリーズが丁寧なレクチャーをしてくださり、本番でも随時、トラブルやリスク回避の対応をいただきました。そして300キロ離れた鹿児島から大重康雄会員、有馬恵子会員にも運営準備を協力していただきました。距離に関係なく準備や運営に関われたのは、オンラインならではのメリットです。大会後のアンケート集計も、井上奈美子会員に迅速にとりまとめていただきました。

座長の先生方には、司会業務だけでなく、会場内のトラブルに対しても、臨機応変な対応とご支援をいただきました。

参加いただいた皆様から多くのご協力やご支援をいただいたお陰をもちまして、大きなトラブルもなく無事に大会を終えることができました。大会に参加、協力いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。

第40回全国大会・2021年6月12日(土)・当日プログラム・第1日目

12:30-12:45 (接続12:00～)	開会式・大会実行委員長 挨拶(M会場) 開会挨拶:見館好隆(大会実行委員長) 司会:江藤智佐子(大会事務局長) ホスト:天野緑郎(大会実行委員)			
12:45-13:15	日本ビジネス実務学会 総会(M会場) 議長:米本倉基(会長) 司会:河合晋(事務局長) ホスト:天野緑郎(大会実行委員)			
13:30-17:15	研究発表			
会場	A会場	B会場	C会場	D会場
テーマ	ダイバーシティ	プロジェクト・インターンシップ	キャリア教育	ビジネス実務教育
座長	坪井 明彦 (高崎経済大学)	手嶋 慎介 (愛知東邦大学)	宮田 篤 (青森中央短期大学)	大島 武 (東京工芸大学)
ホスト	井上 奈美子 (福岡県立大学)	江藤 智佐子 (久留米大学)	天野 緑郎 (MC&フューチャーコンサルティング)	石橋 慶一 (中村学園大学短期大学部)
共同ホスト	見館 好隆 (北九州市立大学)	有馬 恵子 (鹿児島女子短期大学)	藤村 やよい (久留米信愛短期大学)	大重 康雄 (志学館大学)
13:30-13:45	ホスト・ゲスト接続タイム			
第1セッション 13:45-14:15 (発表20分) (質疑10分)	☆ 若年層女性従業員のキャリアに関する考察 杉本 あゆみ (金沢学院短期大学)	コロナ禍における簿記会計教育 ○堂野崎 融(九州共立大学) ○加納 輝尚(昭和女子大学)	高校生を対象としたビジネスパーソン資質・能力を得るための授業実践 名和 晋也 (岡山県立新見高等学校)	「デザイン思考」の現在位置とニューノーマル時代における教育の必要性について 町田 由徳(ものづくり大学)
14:15-14:30	ホスト・ゲスト接続タイム			
第2セッション 14:30-15:00 (発表20分) (質疑10分)	☆ 価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について 吉村 美路(愛知東邦大学)	オンラインでのフィールドワークという可能性 ー陸前高田における「新しい学びのかたち」プロジェクトー 安齋 徹(清泉女子大学)	☆ キャリア教育・就職支援に秘書技能検定が果たす役割 ー2・3級の分類を通してー ○児島 尚子(大阪樟蔭女子大学) 樋口 勝一(甲子園短期大学) 苅野 正美(プール学院短期大学) 若生 真理子(滋賀短期大学)	より良い英文タイトルのつけかたを考える 堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部)
15:00-15:15	ホスト・ゲスト接続タイム			
第3セッション 15:15-15:45 (発表20分) (質疑10分)	☆ 女性管理職における異文化適応能力の意識形成プロセスー上海の調査からー 吉崎 奈々(上海财经大学)	オンラインによる実践型インターンシップの設計と運営 牛山 佳菜代(目白大学)	短大生のキャリア成熟が就職活動に与える影響 北村 雅昭(大手前大学)	経営学学習における問題点とそれに対する提言案 奥村 実樹(金沢星稜大学)
15:45-16:00	ホスト・ゲスト接続タイム			
第4セッション 16:00-16:30 (発表20分) (質疑10分)	ポストコロナ時代における産業構造の変化とそれに伴う就活指導方法の変化 金 世煥(医療創生大学)	大学1年生インターンシップにおける職員の支援プロセスに関する研究 岩井 貴美(近畿大学)	☆ 短期大学生におけるジェネリック・スキルの伸長を規定する学内外の要因 後藤 和也 (山形県立米沢女子短期大学)	☆ 医療法人新会計基準における監査報告の分析とその課題 福山 祐介(三重大学大学院博士後期課程)
16:30-16:45	ホスト・ゲスト接続タイム			
第5セッション 16:45-17:15 (発表20分) (質疑10分)	☆ 技能実習生のキャリア形成モデルの提案 ー阻害要因の解決を視座にしたM-GTA分析を通してー ○見館 好隆(北九州市立大学) 河合 晋(岐阜協立大学)			☆ 私立大学教職員の労働環境の変化について ー働き方改革を視野にー 岡崎 聡(四條畷学園大学)
17:15-17:30	ホスト・ゲスト接続タイム			
17:30-17:45 (接続17:15～)	事務連絡(M会場) 開会挨拶:見館好隆(大会実行委員長) 司会:江藤智佐子(大会事務局長) ホスト:天野緑郎(大会実行委員)			

☆「ビジネス実務研究助成」発表

基調講演報告「ニューノーマル時代の新しい教育」

田口真奈氏

(京都大学高等教育研究開発推進センター・准教授)



大会2日目の基調講演と分科会(ワークショップ)は、「ニューノーマル時代の新しい教育」と題し、京都大学高等教育研究開発推進センター・准教授の田口真奈氏による基調講演と、続く3つの分科会(ワークショップ)という構成で、初のオンライン開催となりました。

昨年から世界的に拡大したCOVID-19により、突然、非対面での授業を余儀なくされてから1年余が経過しました。その間、ICTツールの導入や、対面を代替する教育方法の模索が続き、さらに、従来の授業を単にICTに置き換えるのではなく、新たな教育方法を開発することが迫られています。

そのような課題を俯瞰することが急務となりますが、これに関する田口氏の基調講演は、大学を取り巻くオンライン授業の経緯や、国内外の先駆的な事例を取り上げたものであり、エビデンスに基づいた、わかりやすい解説をいただきました。

続く分科会では、具体的な教育技法について3つのアプローチから、Zoomブレイクアウトルームを活用しながら体験することになりました。分科会Aでは

「深い学びを促す反転授業の作り方」というテーマで澁川幸加氏(京都大学大学院教育学研究科院生・日本学術振興会特別研究員)が、分科会Bでは「オンラインでも学習意欲は引き出せる！ICTを活用したアクティブラーニングの方法」というテーマで田口氏が、分科会Cでは「学生同士のピアレビューによるレポートの改善」というテーマで岩田貴帆氏(京都大学大学院教育学研究科院生・日本学術振興会特別研究員)が、それぞれ特色ある事例を紹介されました。

最後は「学びの共有」として、3つの分科会で得られた知見や課題を共有する総括討論となりました。

綿密な準備と講師間の連携が取れた展開は、教授法のワザにあふれていました。この見えない部分での準備等が、オンライン教育でのテンポの良さにつながるコツだと思います。非対面授業が進展する中で、教員にしかできないことは何か、学生や人の成長のために何ができるのか、常にメディアと人との在り方を問い続けてきた田口氏ならではの充実したプログラムとなりました。大会アンケートの結果も高い満足度が得られた基調講演と分科会は、参加会員にオンライン教育の新たな可能性と希望を与え、盛会のうちに終えることができました。

(報告：江藤智佐子)

学会奨励賞受賞報告



岩井貴美 (近畿大学)
「大学1年生インターンシップにおける職員の支援プロセスに関する研究」

[受賞理由]

本研究はインターンシップを支援する職員に着眼した点で特徴があり、テーマはビジネス実務研究として本学会にふさわしい。また、分析にはM-GTAによる質的研究を用いて、その支援プロセスの実態を丁寧に読み取り、キャリア支援に携わる学会員に新しい事実や価値ある結論を提供していました。

[本人感想]

この様な光栄な賞を頂き、一層研究に邁進して参ります。また、全国大会において、発表の場を頂いた実行委員会の皆様、更に、M-GTAの勉強会を開催頂いた米本倉基先生、見館好隆先生に感謝申し上げます。引き続き宜しくお願い申し上げます。



北村雅昭 (大手前大学)
「短大生のキャリア成熟が就職活動に与える影響」

[受賞理由]

本研究は、本学会でこれまであまり注目されていなかった「キャリア成熟」の概念に着目した点において、研究テーマがビジネス実務研究としてふさわしい。また、その育成が就職活動に与える影響を多変量解析によって精緻に明らかにすることで、学会員に有用な実務的な新しい事実や価値ある結論を含んでいました。

[本人感想]

今回の研究は、コロナの中で苦戦する短大生を応援したいとの思いで行ったものです。研究としては、未熟なものでしたが、実践に役立つ研究として、お認めいただけたことは本当にうれしく思います。貴重な発表の機会を設けていただいた大会実行委員会の皆様には心から感謝いたします。これを励みに、引き続き、精進してまいりたいと思いますので、今後ともご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

口頭発表概要

[1] 若年層女性従業員のキャリアに関する考察 杉本あゆみ（金沢学院短期大学）

本研究は、女性活躍社会の実現を妨げる要因の一つと考えられる、若年層女性の就業継続回避傾向を抑止し、就業継続に繋げることを目的として、若年層女性従業員にキャリアに関するアンケートもしくは、インタビュー調査を実施し、その結果を考察したものであります。調査対象者は入社して1年以内の若年層女性従業員5名とし、120分から150分程度の時間で、幼少期から現在までのライフヒストリーについて自由に語ってもらうこととしました。協力者によって語られた、発達段階におけるさまざまなエピソードは、エリクソンの心理社会的発達理論をもとに分析しました。調査の結果、協力者は全員、長期間にわたる就業継続意志があること、メンターサポーターが存在していることが明らかになりました。さらに、幼少期にエリクソンの提唱する各発達段階の心理的発達課題を、ポジティブに達成できている女性は、初期成人期におけるキャリア発達をスムーズに遂げている傾向にある、ということが示唆されました。

[2] 価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について 吉村美路（愛知東邦大学）

本研究では、女性のキャリア継続と価値観の関係について分析を行いました。調査項目は「1. 自己実現(生きがい)」「2. 生活の糧」「3. 社会人としての義務」「4. 自分の価値の証明」「5. 家庭以外の世界」「6. 社会貢献」の6項目から成ります。調査票はWilliams & Best (1982) のステレオタイプ、理想のライフコース（国立社会保障・人口問題研究所 2015）等をベースとしながら、特に価値観については時代の変化を考慮し追加調整しました。分析は因子分析後に因子同士をロジスティック回帰分析し、キャリア継続に影響する項目を確認しました。結果、人生への「コントロール感覚」がある女性ほどキャリア継続の可能性が高くなること、両立する女性に「ネガティブな印象」を持つほどキャリアは継続しないことが示されました。また「配偶者＝馴染み」と認識する女性ほどキャリアが継続しやすい一方で、「配偶者＝同居人」と回答した女性はキャリアが継続しない傾向が示されました。

[3] 女性管理職における異文化適応能力の意識形成プロセス—上海の調査から— 吉崎奈々（上海财经大学）

本研究では、中国上海市で管理職として働く日本人女性3名に対して行った、異文化適応力に関するインタビューを分析しました。M-GTAによる分析から、「自己肯定」、「わきまえる」、「一步引く」といったプロセスの存在が確認できました。特に、「わきまえる」では、意に反しながらも社会化の一つとして受け入れていたプロセスであったものが、海外では、「一步引く」という立ち位置の調整に変わり、それは自身の選択による異文化適応力として行われているという違いがありました。前者が「ここにしかない不平等」と感じていることにに対し、後者では、「違いがあるからこそ、どのような方向性が良いかを検討した結果」のことでした。インタビューイーが3名という少ない人数ではあるものの、海外で実務についている人材を取り上げることができ、これは異文化適応力を調査する上で必要不可欠なことです。その意味では研究として一步前進したと考えており、継続して、調査を進めたいと思います。

[4] ポストコロナ時代における産業構造の変化とそれに伴う就活指導方法の変化 金世煥（医療創生大学）

新型コロナの流行により生活者の意識や生活パターンが大きく変わっており、就職先としての産業構造も変化しています（売上の変化、オンライン中心への推移など）。そこで、ポストコロナ時代における産業構造の変化に対応した、大学での就活指導方法の方向性を探ってみました。最新の文献調査を通じてコロナ禍によるキャリア・就業意識の変化や職務環境の変化（テレワーク導入）、そして業界別の動向（業績、雇用率、年収の減少など）を語りながら、テレワーク時代での生産性を高める要素（結果重視の風土、働き方のフレキシビリティ、変化受容マインドなど）を説明しました。今後、業務ごとに最適な人材を起用する「ジョブ型」が日本社会に浸透すると予測されるため、「就職」ではなく、「転職」を想定した就職先を探す必要があり、スマートキャンパスでの就活指導も、時代の変化に合わせて、柔軟な学習オプションや専門教育（即戦力）、関連資格、外国語能力、GPAなど具体的な能力が測れるバロメーター（職務スキル）が求められるため、それらに対応した就活指導方法も必要になると提言しました。

[5] 技能実習生のキャリア形成モデルの提案—阻害要因の解決を視座にした M-GTA 分析を通して—
○見館好隆（北九州市立大学）・
河合晋（岐阜協立大学）

日本で働く技能実習生のキャリア形成の阻害要因を取り除く施策を見出す検証を行いました。研究方法は、岐阜県高山市で活躍する外国人労働者 11 名（ベトナム人）を対象に約 1 時間、半構造化インタビューを行い、M-GTA を援用してそのモデル化を試みました。結果、12 の概念が抽出され理論的飽和が確認されました。ストーリーラインは、貯金とスキル獲得、日本文化に触れることを動機に、スキル向上と上司や同僚、自立を働きがいとして、修了後においては日本および母国においてのキャリアプランを有していたが、実習受入機関で継続して働くプランを持つ技能実習生はいませんでした。また、技能実習生のキャリア形成を阻害する要因として、①ミスマッチを引き起こす形骸化した制度を土台に、②SDGs を理解しない職場と、③魅力のない職場、そして④日本語を学ぶ機会の喪失の 4 つが挙げられました。本結果を踏まえて、①の改善は困難だが、②は社内研修の実施、③はインターシップ受入れ、④は地元の生徒や学生などとワーキングスペースやオンラインなどによる日本語教育で解決を目指す可能性が見出されました。

[6] コロナ禍における簿記会計教育
○堂野崎融（九州共立大学）・
○加納輝尚（昭和女子大学）

日本商工会議所が 2020 年 12 月より CBT (computer based testing) 方式による日商簿記検定を始めました。それに伴い、出題方式と出題数に変更されました。そこでまず、日商簿記検定の変容について検討を行いました。検討の結果、3 級においては試験時間と問題数の減少によって、検定における出題問題の難易度が変化すると予測されます。これらの変化は仕訳のスピードが求められるため、仕訳の習熟を促すために仕訳問題の作成に工夫を行いました。その工夫とは(1)使用勘定科目把握、(2)記入場所把握、(3)金額計算です。また問題解答時間を制限することも行いました。九州共立大学ではオンデマンド、昭和女子大学では、リアルタイムの遠隔授業も行われています。このことからオンデマンド及びリアルタイムの遠隔授業について検討を行いました。検討の結果、ミニッツペーパー等を活用し、学生とのコミュニケーションを多くとることが有効であることと、問題解答時間の制限が有効であろうということが分かりました。今後も今回検討した内容を用いて、継続的に効果測定を行っていきたいと考えております。

[7] オンラインでのフィールドワークという可能性—陸前高田における「新しい学びのカタチ」プロジェクト—
安齋徹（清泉女子大学）

2020 年度の清泉女子大学「陸前高田フィールドワーク」の授業では、当初は東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市を訪れる予定でしたが、新型コロナウイルスの蔓延に伴い現地訪問が困難になりました。そこで、交流人口の促進を目指している一般社団法人マルゴト陸前高田と話し合い、「オンラインでしかできない」ことを嘆くのではなく、「オンラインだからできる」ことを追求する「新しい学びのカタチ」プロジェクトを立ち上げました。年間を通じて①オンライン講義②バーチャル・フィールドワーク③オンライン課題解決プロジェクト④報告書作成プロジェクトを全てオンラインでやり遂げることができ、学生の満足度も高く、連携先の評価も良好でした。成功の要因は①連携先との信頼関係②オンラインの有効利用③きめ細かな運営④モチベーションの維持でした。一方で、①内容の更なる充実②時間配分の適正化③手順の精緻化④アウトプットの実効性向上という課題もあり、今後改善して参りたいと思います。

[8] オンラインによる実践型インターンシップの設計と運営
牛山佳菜代（目白大学）

本報告は、報告者の所属するメディア学部で 2020 年度夏季に実施したオンラインによる実践型インターンシップ（バーチャル訪問型、課題解決型）の実施事例の分析を中心に、オンラインインターンシップの設計と運営方法を検討したものです。本研修に実際に参加した学生を対象として、キャリア意識の発達に関する効果測定テスト（CAVT）を用いてキャリア意識の変化を測定したところ、ほぼ全ての項目において研修前より研修後の方が値が上昇しており、オンラインだからこそ、学生に寄り添うコーディネーターの存在や学生にとって魅力的な課題の提示、企業社員との直接の触れ合いなどが重要な要素になることが判明しました。今後は、「その仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極める（採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2021）」ことを重視した、対面型の代替ではないオンラインならではのプログラムを構築することがより重要になると考えられます。

**[9] 大学1年生インターンシップにおける
職員の支援プロセスに関する研究**
岩井貴美（近畿大学）

本研究では、大学1年生インターンシップに携わる職員の支援に着目し、ソーシャルサポートとして職員が、大学1年生をどのように支援しているのか検討しました。まず、インターンシップに携わる職員5名にインタビュー調査を行いました。分析方法としては、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）（木下 1999, 2003）を採用しました。データ分析の結果、大学1年生インターンシップの支援は、個々の学生を理解し教育していくこと、学生への多様な対応が求められていることが明らかになりました。特に、精神面を支える支援として「精神的支援」が重要であることが分かりました。さらに、1年生ならではの課題として、インターンシップ後の大学生活をどのように過ごすのか、学習にどの様に結びつけるのかといったキャリア支援は、非常に重要であることが分かりました。本研究の結果は、インターンシップにおける専門人材としての職員の支援に、新しい知見を示唆する内容と言えます。

**[10] 高校生を対象としたビジネスパーソンの資質・
能力を得るための授業実践**
名和晋也（岡山県立新見高等学校）

高等学校学習指導要領が 2022 年より改訂実施され、教育内容の改善が行われます。特に「深い学び」に繋がる「見方・考え方」を取り入れた授業は各校様々な方法で先行実施されています。しかし解決すべき問題点も多くあります。商業高校では、検定取得が最終目的となり卒業後の実践と結びついていないとの指摘があります。解決方法の一つとして秘書技能検定の問題を取り上げ、1年間実証実験授業したところ工夫次第でコミュニケーション能力が向上し効率的に学びました。それは生徒が多様な問題場面を想定できれば、問題発見・問題解決を総合的に考えだしたためです。個別最適な学び、および協働的に深く思考することでビジネスパーソンの自覚が育成し、能力が向上して行くことも明らかになりました。本発表では2校を比較するため7月と1月、質問紙調査を実施後、統計的分析を行い、影響を及ぼしている関連項目を明らかにし、高校生自らがビジネスパーソンの資質・能力を認知し成長する変化を示しました。

**[11] キャリア教育・就職支援に秘書技能検定が
果たす役割—2・3級の分類を通して—**
○児島尚子（大阪樟蔭女子大学）・
樋口勝一（甲子園短期大学）・
荻野正美（プール学院短期大学）・
若生真理子（滋賀短期大学）

多くの大学や短期大学では、秘書技能検定試験が「社会人基礎力のみならず、問題解決力や思考力、判断力などを養成することに利用できるのではないか」という考えから、キャリア教育や就職支援に利用されています。これを検証するために、秘書技能検定の2級及び3級の各3回分の過去問題について、4つの項目を立て、分類を行いました。具体的には、経済産業省が提唱している3つの社会人基礎力、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」と別途「その他知識」です。その結果、「考え抜く力」を問う問題が多くを占めていることが明らかとなりました。この結果により、秘書技能検定試験は、単なる秘書技能知識ではなく、一般的な「ジェネリックスキル」の養成に役立つ検定であることが確認できました。

[12] 短大生のキャリア成熟が就職活動に与える影響
北村雅昭（大手前大学）

本研究では、A短大2年生100名のデータにもとづき、短大生のキャリア成熟がコロナ禍の就職活動にどう影響するかを調査しました。まず、キャリア成熟の3つの下位尺度（関心性、自律性、計画性）と就職内定との関係についてロジスティック回帰分析を行いました。その結果、関心性が就職内定に有意な影響を与えることが明らかになりました。次に、就職活動のプロセス（エントリー社数、説明会参加社数）と3つの下位尺度との関係について階層的重回帰分析を行いました。その結果、計画性がいずれの項目についても有意な負の影響を持つこと、関心性がその影響を正方向に調整する（負の効果を弱める）ことが明らかになりました。最後に、就職活動の成果（就職活動満足度、自己成長感）と3つの下位尺度との関係について、階層的重回帰分析を行いました。その結果、就職活動満足度には計画性が、自己成長感には関心性が正の関係を持つことが明らかになり、交互作用は確認されませんでした。

[13] 短期大学生におけるジェネリック・スキルの伸長を規定する学内外の要因

後藤和也（山形県立米沢女子短期大学）

本研究では、2020 年度後期に地方の女子短期大学である A 短期大学で開講したキャリア支援科目である「現代社会とキャリア形成」の受講学生 103 名のうち協力を申し出た者を調査対象として、PROG のスコアと併せて実施したアンケート調査の結果を接続することで、学生におけるジェネリック・スキルの伸長を規定する授業内外の要因を明らかにすることを目的としています。結果として、第 1 に、「対自己基礎力」が有意に伸長しています。第 2 に、適切なキャリア教育は学生における就職率を高めるのみならず、複数のコンピテンシーを伸長させることが推察されます。結果を概観すれば、コンピテンシーを総じて伸長させる特定の要因は見受けられないことから、限られた時間の中で育成すべき能力を予め明らかにするなどの教育活動や内容の焦点化が求められると考えられます。※Zoom の接続不良にて断続的に発表が困難となりましたことについて、この場をお借りしてお詫び申し上げます。

[14] 「デザイン思考」の現在位置とニューノーマル時代における教育の必要性について

町田由徳（ものづくり大学）

ビジネス実務の現場で導入が進んでいる「デザイン思考」(design thinking) について、高等教育機関における授業カリキュラム設計とテキスト作成を前提として、その歴史的成立と国内外における教育事例、現状の課題点とニューノーマル時代における活用の可能性を検証し報告しました。発表聴講者からは、現代のものづくり用語の一つである「アジャイル型開発」の「アジャイル」の語源や、「デザイン」という単語の現代的な定義など、自分では意識していなかった部分についての質問をいただき、学際的な分野の研究者が集まっている本学会ならではの視座を得ることが出来ました。今後の研究の方向性として、伝統的な技能分野の職業に従事する職人におけるマネジメント意識と、「デザイン思考」の関係性にフォーカスして研究を進行し、研究成果を教育にフィードバックさせる計画です。

[15] より良い英文タイトルのつけかたを考える
堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）

論文や研究発表は日本語なのに、そのタイトルだけは英文にしなくてはならない、という場合の方が、最初から全ての内容とタイトルを英語で考え、表現している場合よりも、誤訳や意味不明の英文が生成される危険が増えます。その原因の一つは、コンパクトにまとめなくてはならないタイトル作成にとって、日本語は省略表現や複合語表現といった便利な武器を持っており、これにより日本語の枠内では充分意味が通っても、英語をはじめ外国語に翻訳する際に「元の日本語タイトルに隠れている暗黙の前提」をわざわざ引っ張り出して訳出しなければ意味が通らなくなる状況が生じるからだと考えています。重要なのは、日本語表現を英訳する前に、まずは日本語表現を英訳しやすい形に近づけるように、別の日本語表現に置きかえてゆく「日本語再変換の作業」です。それをスムーズに行うためには、元の文章を小さな単位に区切ってゆく作業が役立ちます。この作業（チャンク: chunk に区切る、とよく表現される）は同時通訳者ならではのプロセスですが、英文タイトルの作成時などにも非常に役立ちます。

[16] 経営学学習における問題点とそれに対する提言案

奥村実樹（金沢星稷大学）

高等教育機関において、経営学を学ぶ学生数は、その他の学部在籍する学生の数と比べても非常に多い。また志望人数も増加し続けている（総務省統計局「高等専門学校・短期大学・大学、大学院の学科別学生数」）。その一方で、経営学関連学部・学科で実際に学んだ履修経験者の満足度は必ずしも高くはない。経営学はその名称からも、企業活動に関わる内容について学ぶことができると考えられ、文系の進学先に選ばれる面があります。アメリカ経営学の起源とされるテイラー (Taylor, F.) は、経営活動の実践を強く意図したものでした。しかし、経営学が制度化されるに従い、その学びを実践と結びつけて考えるという本来の意識は、ますます希薄化しています。その有効な解決策の 1 つとして、経営学説の理解と同時に、それがどう使えるのかを意識して考えさせる教育の提供の仕方があります。そのことを、事例などを加えながら提言しました。

[17] 医療法人新会計基準における監査報告の分析とその課題

福山祐介（三重大学大学院博士後期課程）

2019年3月期より、一定規模の医療法人は、新たに制定された医療法人会計基準の適用が義務化となりました。本報告では、この新しい会計基準のもとで作成された監査報告書類を調査し、その分析と課題の把握を試みました。調査の結果、外部監査では債務超過及び事業継続性の疑義に関する指摘がみられるなど各医療法人の財務情報が透明化されており、その有用性を指摘しました。一方で、届出書類の未提出（作成側）や情報公開の対応（自治体側）に錯誤が目立ち、体制の不備及びその情報の活用が今後の運用上の課題として残ったことも報告いたしました。今後は新たに提出が義務化となった有価証券・MS法人に関する決算書類についても、分析を試みたいと考えています。【謝辞】本報告は日本ビジネス実務研究助成を受け、実施いたしました。関係各位に感謝申し上げます。

[18] 私立大学教職員の労働環境の変化について —働き方改革を視野に— 岡崎聡（四條畷学園大学）

政府主導で実施された「働き方改革」による労働環境の変化、その中でも私立大学教職員の働き方に関する変化に注目し、「長時間労働の是正」「非正規と正規雇用の格差是正」「労働人口の不足（高齢者の就労促進）」の3項目、及び昨今蔓延している新型コロナウイルス感染症が及ぼす労働環境変化についての考察を行いました。近畿圏を中心とした大学へのアンケート調査を実施し、そこで得た回答を基に、「働き方改革関連法」施行前後での変化を中心に調査しました。教員の裁量労働制（専門業務型への移行、職員の変形労働制への移行が進み、労働時間の正確な把握に向けた動き、非常勤講師の無期転換、部門別の業務委託化が増加傾向にあるなどが確認されました。また、働き方改革によって、事務作業等の業務が煩雑化した一面があること、必ずしも労働環境が改善されていると実感されていない側面があることなども確認されました。研究を進めていく中で、教員における労働とは何か、またどこからどこまでが労働となるのかといった課題があることが判りました。

2021 年度総会報告

本年度は6月12日（土）、Zoomにて2021年度総会が開催されました。米本会長を議長として議事進行され、以下の報告、審議が行われました。出席57名、議長委任115名、計172名であり、2021年6月1日現在の正会員（一般会員・シニア会員）344名の1/3超で、総会は成立しています（会則第15条第2項）。

【報告事項】

0. 一般財団法人全国大学実務教育協会代表理事・会長 森脇道子先生ご退任について

1. 総務・企画委員会（総務・企画委員長）

①2020年度活動報告

- ・第41回（2022年度）全国大会の検討
- ・新規入会キャンペーン（2019年1月～4月）の効果
- ・ビジネス実務研究助成の応募者確保、広報の検討
- ・今後の会員数増に向けての企画検討

②2020年度事業報告（会長）

- ・国立国会図書館オンラインジャーナル掲載手続き
- ・論文検索サイト「J-STAGE」掲載手続き
- ・「経営関連学会協議会」への加盟
- ・「論文の書き方セミナー」の開催（全3回）
- ・「国際研究会 in 中国・上海」の再延期
- ・実務家教員養成事業での大学院生の加入促進
- ・ブロック間や他学会とのコラボレーション企画推進
- ・研究倫理規定制定の見送り

③2021年度活動計画

- ・第42回（2023年度）全国大会の検討
- ・今後の会員数増に向けての企画検討
- ・ビジネス実務研究助成の応募者確保、広報の検討

④2021年度事業予定（会長）

- ・「論文の書き方セミナー」の開催継続

2. 研究推進委員会（研究推進委員長）

①2020年度活動報告

- ・第40回（2021年度）全国大会

②ブロック研究会活動報告

- ・北海道ブロック：2021年2月19日（金）、札幌国際大学（Zoomによる遠隔方式）
- ・関東・東北ブロック：2021年2月13日（土）、Zoomによる遠隔方式
- ・中部ブロック：2021年2月20日（土）、Zoomによる遠隔方式
- ・近畿ブロック：2021年2月27日（土）、Zoomによる遠隔方式
- ・中国・四国ブロック：2020年8月29日（土）、四国大学短期大学部（Zoomによる遠隔方式）
- ・九州・沖縄ブロック：2021年2月13日（土）、Zoomによる遠隔方式

③2021 年度活動計画

- ・第 41 回（2022 年度）全国大会（中部ブロック）統一テーマ等の検討
- ・オンラインでの研究推進についての検討・実施

3. 編集委員会（編集委員長）

①2020 年度活動報告

ビジネス実務論集 No. 39 発刊

研究対象領域	区分	申込 件数	投稿 件数	採用
【1】ビジネス 実務教育 (教育開発)	論文	6	4	1
	研究ノート	3	4	0
	資料	1	1	4
【2】ビジネス 実務研究 (理論・調査)	論文	9	6	1
	研究ノート	3	2	2
	資料	1	1	0
区分別件数	論文	15	10	2
	研究ノート	6	6	2
	資料	2	2	4
合計		23	18	8
※No.38 の合計		23	17	7

②2020 年度学会賞・学会奨励賞審査結果（学会賞選考委員長）

北村雅昭先生（大手前大学）「大学生を対象としたキャリア・アダプタビリティ尺度の開発」ビジネス実務論集第 39 号（理論・調査研究の論文として採録）

③2021 年度活動計画

ビジネス実務論集 No. 40 発刊

第 40 号（2021 年度）発行スケジュール（予定）

編集スケジュール	内 容
7 月 5 日（月）	投稿募集開始（メール・web ページにより告知）
8 月 5 日（木）	投稿申込締切
10 月 31 日（日）	投稿論文締切
11 月 3 日（水）	査読依頼
12 月 3 日（金）	査読締切
12 月 11 日（土）・ 12 日（日）	編集委員会の開催
12 月 14 日（火）	審査結果通知
2022 年 3 月 31 日（木）	論集発行

4. 広報委員会（広報委員長）

①2020 年度活動報告

- ・学会報 No. 73（2020 年 9 月末）の発行
- ・学会報 No. 74（2021 年 3 月末）の発行
- ・Facebook 等の SNS による情報発信を促進

②2021 年度計画

- ・学会報 No. 75（2021 年 9 月末）の発行

- ・学会報 No. 76（2022 年 3 月末）の発行
- ・Facebook 等の SNS による情報発信を促進

5. 2020 年度会費納入状況（事務局長）

	会員数	納入者	納入率
正会員（一般）	316	258	81.6%
正会員（シニア）	28	23	82.1%
学生	16	9	56.3%
賛助	8	6	75.0%
計	368	296	80.4%

（2021 年 5 月 31 日現在）

6. 会員数の推移（事務局長）

	正会員 (一般)	正会員 (シニア)	学生会員	賛助会員	名誉会員	計
2019年度末(2020/4/30)	333	30	17	8	7	395
入会	14		2			16
会員種別変更(増加)	2	5	1		1	9
会員種別変更(減少)	△7		△2			△9
退会	△26*	△7	△2			△35
2020年度末(2021/4/30)	316	28	16	8	8	376

※自然退会（会費滞納）2 名含む

7. 理事会等開催状況（事務局長）

- ・2020 年度評議員会 2020 年 6 月 13 日（土）
- ・第 1 回理事会 2020 年 6 月 13 日（土）
- ・第 2 回理事会 2021 年 1 月 20 日（水）
- ・第 3 回理事会 2021 年 3 月 22 日（月）
- ・E 理事会（全 8 回）
 - 第 1 回 2020 年 8 月 12 日（水）
 - 第 2 回 2020 年 8 月 14 日（金）
 - 第 3 回 2020 年 8 月 17 日（月）
 - 第 4 回 2020 年 10 月 20 日（火）
 - 第 5 回 2021 年 1 月 26 日（火）
 - 第 6 回 2021 年 1 月 27 日（水）
 - 第 7 回 2021 年 4 月 10 日（土）
 - 第 8 回 2021 年 4 月 24 日（土）

【審議事項】

1. 理事・監事及び評議員の選任（役員・評議員選考委員会報告を兼ねる）（会長）【p. 12 参照】
2. 理事役職について（審議事項扱いとする）（会長）【p. 12 参照】
3. 2020 年度決算（収支決算書・貸借対照表）報告（事務局長）【p. 11 参照】
4. 2020 年度監査報告（監事）
5. 2021 年度予算（事務局長）【p. 11 参照】

以上、審議事項の全てが承認されました。

2020 年度収支決算・2020 年度貸借対照表・2021 年度収支予算

2020年度 収支決算書

(2020年5月1日～2021年4月30日)

収 入 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	決算(2019年度)a	予算(2020年度)b	決算(2020年度)c	差異c-b
基本財産運用収入		(88)	(85)	(86)	1
会費収入	基本財産利息収入	88	85	86	1
	会員会費収入	3,378,000	3,490,000	3,489,000	△ 1,000
	賛助会員会費収入	3,028,000	3,090,000	3,139,000	49,000
事業収入		350,000	400,000	350,000	△ 50,000
	セミナー収入	(0)	(0)	(178,000)	178,000
	学会誌等販売収入	0	0	178,000	178,000
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金(JAUCB)	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(995,336)	(500,000)	(548,930)	48,930
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	486,651	0	48,930	48,930
	その他の収入	8,685	0	0	0
当期収入合計 (A)		(4,873,424)	(4,490,085)	(4,716,016)	225,931
前期繰越額 (B)		(4,322,004)	(4,915,321)	(4,915,321)	0
収入の部合計 (C)		(9,195,428)	(9,405,406)	(9,631,337)	225,931

支 出 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	決算(2019年度)a	予算(2020年度)b	決算(2020年度)c	差異c-b
事業費		(2,284,715)	(3,069,600)	(2,113,900)	△ 955,700
	大会関連費	163,015	150,000	0	△ 150,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	452,100	500,000	454,300	△ 45,700
	J-STAGE登録代行料	0	500,000	0	△ 500,000
	学会賞金	50,000	50,000	0	△ 50,000
	学会奨励賞金	10,000	50,000	10,000	△ 40,000
	ブロック研究会補助金	729,600	669,600	669,600	0
	セミナー開催費	0	150,000	80,000	△ 70,000
	ビジネス実務研究助成金	380,000	400,000	0	△ 400,000
	緊急プロジェクト助成金	0	0	400,000	400,000
	国際交流研究会助成金	0	100,000	0	△ 100,000
事務管理費		(1,995,392)	(1,420,000)	(704,869)	△ 715,131
	広報費	12,786	50,000	82,670	32,670
	会議費	165,391	200,000	19,039	△ 180,961
	旅費交通費	655,154	450,000	7,570	△ 442,430
	人件費	761,520	450,000	394,250	△ 55,750
	通信費	173,869	200,000	152,559	△ 47,441
	印刷費	140,400	30,000	15,636	△ 14,364
	消耗品	1,804	15,000	21,266	6,266
	事務局移転費	68,814	0	0	0
	雑費	15,654	25,000	11,879	△ 13,121
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(4,280,107)	(4,489,600)	(2,818,769)	△ 1,670,831
当期収支差額 (A) - (D)		593,317	485	1,897,247	1,896,762
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(4,915,321)	(4,915,806)	(6,812,568)	1,896,762
支出の部合計 (D) + (E)		(9,195,428)	(9,405,406)	(9,631,337)	225,931

2021年度 収支予算 (案)

(2021年5月1日～2022年4月30日)

収 入 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	予算(2020年度)a	決算(2020年度)b	予算(2021年度)c	差異c-a
基本財産運用収入		(85)	(86)	(85)	0
会費収入	基本財産利息収入	85	86	85	0
	会員会費収入	3,490,000	3,489,000	3,430,000	△ 60,000
	賛助会員会費収入	3,090,000	3,139,000	3,030,000	△ 60,000
事業収入		400,000	350,000	400,000	0
	セミナー収入	(0)	(178,000)	(150,000)	150,000
	学会誌等販売収入	0	178,000	150,000	150,000
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金(JAUCB)	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,000)	(548,930)	(500,000)	0
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	0	48,930	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計 (A)		(4,490,085)	(4,716,016)	(4,580,085)	90,000
前期繰越額 (B)		(4,915,321)	(4,915,321)	(6,812,568)	1,897,247
収入の部合計 (C)		(9,405,406)	(9,631,337)	(11,392,653)	1,987,247

支 出 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	予算(2020年度)a	決算(2020年度)b	予算(2021年度)c	差異c-a
事業費		(3,069,600)	(2,113,900)	(3,210,000)	140,400
	大会関連費	150,000	0	300,000	150,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	500,000	454,300	500,000	0
	J-STAGE登録代行料	500,000	0	500,000	0
	学会賞金	50,000	0	50,000	0
	学会奨励賞金	50,000	10,000	50,000	0
	ブロック研究会補助金	669,600	669,600	660,000	△ 9,600
	セミナー開催費	150,000	80,000	150,000	0
	ビジネス実務研究助成補助金	400,000	0	400,000	0
	緊急プロジェクト助成金	0	400,000	0	0
	国際交流研究会助成金	100,000	0	100,000	0
事務管理費		(1,420,000)	(704,869)	(705,000)	△ 715,000
	広報費	50,000	82,670	100,000	50,000
	会議費	200,000	19,039	50,000	△ 150,000
	旅費交通費	450,000	7,570	200,000	△ 250,000
	人件費	450,000	394,250	100,000	△ 350,000
	通信費	200,000	152,559	200,000	0
	印刷費	30,000	15,636	10,000	△ 20,000
	消耗品	15,000	21,266	20,000	5,000
	事務局移転費	0	0	0	0
	雑費	25,000	11,879	25,000	0
予備費		(0)	(0)	(500,000)	500,000
	予備費	0	0	500,000	500,000
当期支出合計 (D)		(4,489,600)	(2,818,769)	(4,415,000)	△ 74,600
当期収支差額 (A) - (D)		485	1,897,247	165,085	164,600
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(4,915,806)	(6,812,568)	(6,977,653)	2,061,847
支出の部合計 (D) + (E)		(9,405,406)	(9,631,337)	(11,392,653)	1,987,247

2020年度 貸借対照表

(2021 年4月30日現在)

I 資産の部				(単位:円) △は前年度減を示す
科 目	前年度末	本年度末	増減	
固定資産	(10,000,260)	(10,000,346)	(86)	
基本財産積立預金	5,000,130	5,000,173	43	
研究推進準備金	5,000,130	5,000,173	43	
流動資産	(4,915,061)	(6,812,222)	(1,897,161)	
現金	0	48,930	48,930	
預金	4,915,061	6,763,292	1,848,231	
資産の部合計	14,915,321	16,812,568	1,897,247	
II 負債の部				
科 目	前年度末	本年度末	増減	
固定負債	(0)	(0)	(0)	
流動負債	(0)	(0)	0	
未払金	0	0	0	
負債の部合計	0	0	0	
III 正味財産の部				
科 目	前年度末	本年度末	増減	
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,173	173	
研究推進準備金	5,000,000	5,000,173	173	
翌年度繰越金	4,915,061	6,812,222	1,897,161	
正味財産の部合計	14,915,061	16,812,568	1,897,507	
科 目	前年度末	本年度末	増減	
負債および正味財産合計	14,915,061	16,812,568	1,897,507	

預金内訳	
郵便振替口座	2,393,508
ゆうちょ銀行総合口座	4,369,784
ゆうちょ貯蓄預金口座	10,000,346
	16,763,638

2021・2022 年度 役員体制

■会長

米本倉基（藤田医科大学）総務・企画

■副会長

大島武（東京工芸大学）総務・企画 研究推進

関憲治（昭和女子大学）総務・企画委員長 研究推進

和田佳子（札幌大谷大学）総務・企画 研究推進

■常任理事

坪井明彦（高崎経済大学）総務・企画 編集

手嶋慎介（愛知東邦大学）総務・企画 編集委員長

樋口勝一（甲子園短期大）総務・企画 編集

近畿ブロックリーダー

堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）総務・企画

広報委員長 中国・四国ブロックリーダー

見館好隆（北九州市立大学）総務・企画 研究推進委員長

九州・沖縄ブロックリーダー

■理事

千葉里美（札幌国際大学）研究推進 広報

北海道ブロックリーダー

宮田篤（青森中央短期大学）研究推進 編集

関東・東北ブロックリーダー

小松由美（目白大学短期大学部）編集 広報

中川雅人（中部学院大学）編集 広報（HP 担当）

中部ブロックリーダー

坂本理郎（大手前大学）編集 広報

佃昌道（高松大学）編集 広報

江藤智佐子（久留米大学）研究推進 広報

河合晋（岐阜協立大学）事務局長

加納輝尚（昭和女子大学）事務局次長

■監事

安齋徹（清泉女子大学）

掛谷順子（京都女子大学）

■評議員

伊勢坊綾（東京大学）

大重康雄（志學館大学）

岡田小夜子（大妻女子大学短期大学部）

荻野正美（元プール学院短期大学）

齋藤裕美（多摩大学）

関由佳利（高松短期大学）

高橋真知子（名古屋経営短期大学）

福井就（大手前学園）

山本恭子（名古屋学芸大学）

吉田順子（広島女学院大学）

和田早代（札幌国際大学短期大学部）

新入会員紹介（2021 年 4 月～7 月）

石床渉（せとうち観光専門職短期大学）

正会員（一般）中国・四国

汐中義樹（埼玉県立熊谷特別支援学校）

正会員（一般）関東・東北

北徹朗（武蔵野美術大学）

正会員（一般）関東・東北

田中利砂子（南九州短期大学）

正会員（一般）九州・沖縄

伊賀裕（四国大学短期大学部）

正会員（一般）中国・四国

事務局からのお知らせ

■2021 年度年会費について

- ・振込手数料は各自でご負担ください。
- ・会員情報に変更がない場合でも、振込取扱票には、金額・□のチェック・おところ・おなまえの記入をお願いします。
- ・過年度年会費滞納者には、別紙にて 2021 年度年会費とは別に請求させていただきます。2021 年度年会費と併せての納入をお願いいたします。
- ・領収書は「郵便振替払込請求書兼受領書」をもって替えさせていただきます。原則、領収書発行は行っておりません。
- ・大学名でお振込みの場合は、お手数でも振込日と振込該当者名（会員名）を学会事務局までご連絡ください。
- ・学生会員の方は、学生証をスキャンして学会事務局にメール添付にて送信してください。

第 41 回（2022 年度）全国大会のご案内

■テーマ：ニューノーマル時代のビジネス実務（仮）

■会場：愛知東邦大学（オンラインの場合あり）



■日時：2022 年 6 月 11 日（土）
～12 日（日）（予定）

実行委員長：手嶋慎介（愛知東邦大学）

事務局長：中川雅人（中部学院大学）

事務局次長：岡野大輔（金城大学）

山本恭子（名古屋学芸大学）

日本ビジネス実務学会会報 No. 75

日本ビジネス実務学会 広報委員会

（堀口誠信・千葉里美・小松由美・中川雅人・坂本理郎・佃昌道・江藤智佐子）

広報委員会専用 e-mail：2019jsabs.publicrelations@gmail.com

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies